平成 26 年 10 月 14 日

各　　位

会 社 名　日 本 ア ジ ア グ ル ー プ 株 式 会 社
代表者名　代表取締役会長兼社長　　山 下　哲 生
（コード番号 3751　東証マザーズ）
問合せ先　取　　締　　役　　渡 邉　和 伸
TEL　(03)-4476-8000（代表）

滋賀県大津市の廃棄物最終処分場を活用した太陽光発電事業者に採択

当社の連結子会社である国際航業株式会社は、このたび滋賀県大津市が公募していた廃棄物最終処分場を活用した太陽光発電事業の事業者に採択されましたので、別紙の通りお知らせいたします。

（別紙）
プレスリリース資料
『滋賀県大津市の廃棄物最終処分場を活用した太陽光発電事業者に採択』

以上

日本アジアグループ

ーNews Releaseー

各　位

2014 年 10 月 14 日
日本アジアグループ株式会社

滋賀県大津市の廃棄物最終処分場を活用した太陽光発電事業者に採択

グリーン・コミュニティの実現を目指し国内外でメガソーラー発電所の開発に注力する日本アジアグループ株式会社（コード：3751、本社：東京都千代田区、代表取締役会長兼社長：山下　哲生）傘下の国際航業株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：土方　聡、以下「国際航業」）は、このたび滋賀県大津市が公募した廃棄物最終処分場を活用した太陽光発電事業の事業者に採択されました。

国際航業は、自治体が進める未来のまちづくりのパートナーとして安心で安全、そして持続可能な「グリーン・コミュニティ」の形成を目指し、人と地球にやさしい地域・まちづくりや、自治体のマスタープランに連携した太陽光発電などの分散型エネルギーの設置運営を行っています。本事業もグリーン・コミュニティ形成の一環であり、地元への経済効果のほか、

①環境学習への寄与（発電状況表示パネルの設置、教材の作成、環境学習の実施）

②エネルギーセーフティネットとしての寄与

（自立運転型パワーコンディショナ及びコンセント盤の併設、可搬式蓄電池の導入）

など、土地所有者である滋賀県大津市と協議を行いながら、自治体が目指すまちづくりに貢献いたします。

■ 「（仮称）大津クリーンセンター太陽光発電所」開発計画概要

事業名	大津市大津クリーンセンター廃棄物最終処分場大規模太陽光発電事業
発電所名称	（仮称）大津クリーンセンター太陽光発電所
土地所有者	滋賀県大津市
立地場所	滋賀県大津市大石淀町字小谷
現況	廃棄物最終処分場
立地面積	約 1.6ha
出力	948kW（一般家庭の約 330 世帯分※1）
パネルメーカー	株式会社京セラ
EPC※2 事業者	NEC ネッツエスアイ株式会社
地域貢献	発電状況表示パネルの設置、教材の作成 非常用電源として自立運転型パワーコンディショナの併設

※1 住宅に設置する太陽光発電システムの平均設置容量：3.0～3.5kW（当社調べ）

※2 「Engineering（設計），Procurement（調達） and Construction（建設）」の略。設計、資機材調達、製作、建設工事を含む一連の流れの事を指す。

【国際航業株式会社について】 http://www.kkc.co.jp/

国際航業株式会社は、空間情報技術のリーディングカンパニーとして、最先端の計測技術と幅広いコンサルティング技術により公共サービスの向上に貢献してまいりました。長年にわたり国内外で培った安心・安全な地域づくり、低炭素社会づくりのノウハウと、空間情報の高度な分析を可能とするGIS(地理情報システム)を活用し、「環境・エネルギー」、「防災・減災」、「アセットマネジメント」の視点から、行政政策の立案や社会インフラの整備・運用の総合コンサルティングを実施し、新しい時代が求める「グリーン・コミュニティ」の創造を提案してまいります。

【名　　称】 国際航業株式会社
【本社所在地】 〒102-0085　東京都千代田区六番町2番地
【資　本　金】 167 億 29 百万円
【業 務 内 容】 空間情報コンサルティング(空間情報技術サービス、建設コンサルタントサービス)、RE(Renewable Energy)関連事業、防災関連事業、環境保全事業、マーケティングおよび位置情報サービス、その他

【日本アジアグループ株式会社について】 http://www.japanasiagroup.jp/

日本アジアグループ株式会社は、日本と世界の確かな未来のために、人と地球に優しいまちづくり「グリーン・コミュニティ」の実現を目指しています。

生活や経済活動を支える新たな社会インフラとしての空間情報の整備・構築、利活用を提供する「空間情報コンサルティング事業」、低炭素で防災機能を強化したエコタウン開発を推進し、環境価値の創出と資産価値の向上を実現する「グリーンプロパティ事業」、自然エネルギーの普及を後押しする太陽光発電所開発を企画から資金調達・建設・管理運営まで一貫して行う「グリーンエネルギー事業」の 3 つの技術サービスと、産業と社会の発展に資本を供給する「ファイナンシャルサービス事業」が緊密に連携・サポートすることで、国内からアジア、海外まで幅広く事業を展開しています。

【名　　称】 日本アジアグループ株式会社(持株会社)
【上 場 市 場】 東京証券取引所マザーズ(コード:3751)
【本社所在地】 〒102-0085 東京都千代田区六番町2番地
【資　本　金】 38 億 92 百万円
【従 業 員 数】 2,947 人(連結)(2014 年3月末現在)
【子 会 社 数】 79 社(2014 年3月末現在)

【お問い合わせ先】
日本アジアグループ株式会社
コーポレート・コミュニケーション部　:船橋
TEL:03-3288-5704　e-mail:press@japanasiagroup.jp　URL:http://www.japanasiagroup.jp/